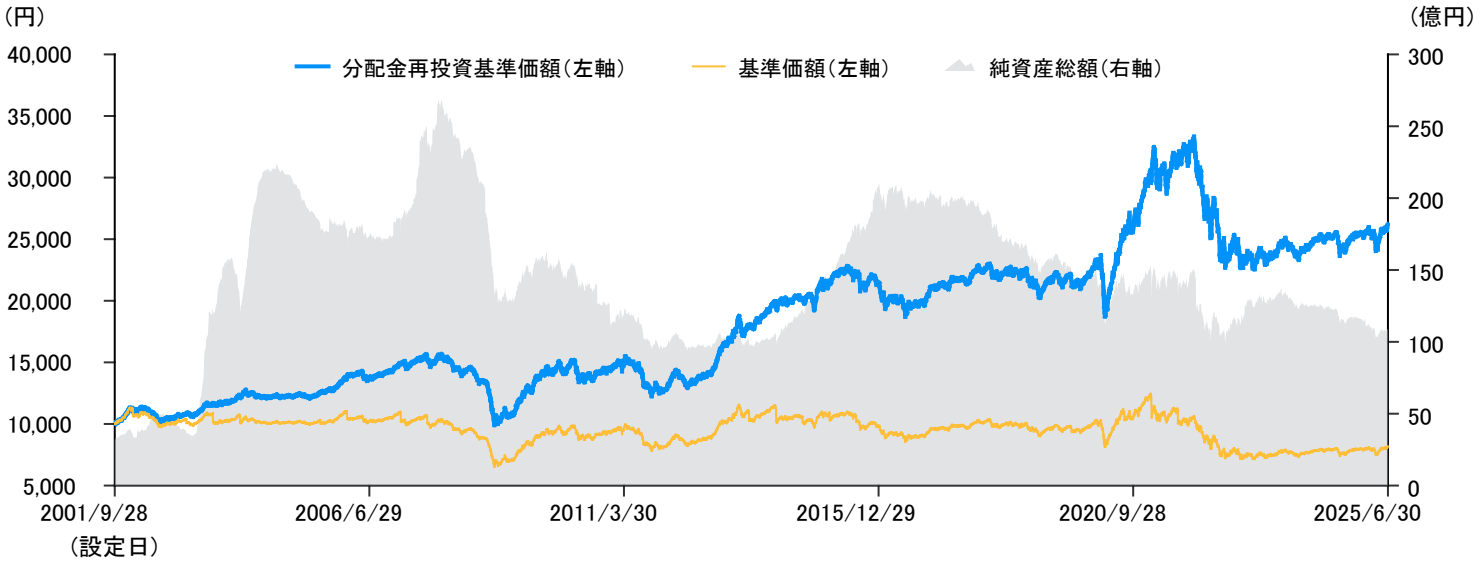
JPMワールド・CB・オープン

追加型投信／内外／その他資産（転換社債）

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	2.2%	3.6%	2.7%	3.5%	11.7%	9.1%	162.2%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	8,176円
純資産総額	109.1億円

ポートフォリオ情報（マザーファンド）

銘柄数	93
資産構成比率	100.0%
有価証券組入比率	97.4%
現金等	2.6%

・「ポートフォリオ情報」における比率は純資産総額比です。
・売買等の計上タイミングの影響や市場環境の急激な変動により、一時的に有価証券組入比率が100%を超える場合があります。

過去5期の分配金実績

第43期	2023年1月	30円
第44期	2023年7月	20円
第45期	2024年1月	30円
第46期	2024年7月	20円
第47期	2025年1月	30円
	設定来累計	12,200円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

ご参考：基準価額の変動要因（1ヵ月）

有価証券	為替	分配金	その他	合計
156円	31円	0円	-12円	175円

・基準価額の変動要因は弊社独自の見解に基づいて行った試算です。従いまして、実際の基準価額の変動とは必ずしも一致していない場合があります。
・小数点以下の数字の影響により、内訳と合計欄が一致しない場合があります。
・その他には信託報酬などが含まれます。

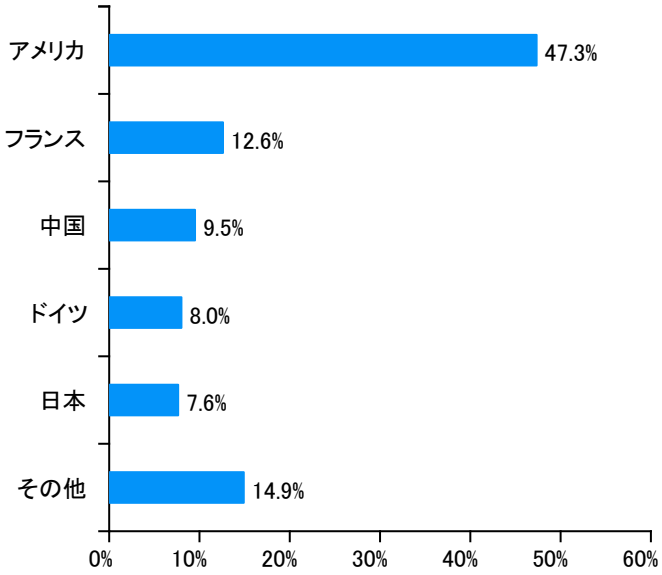
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

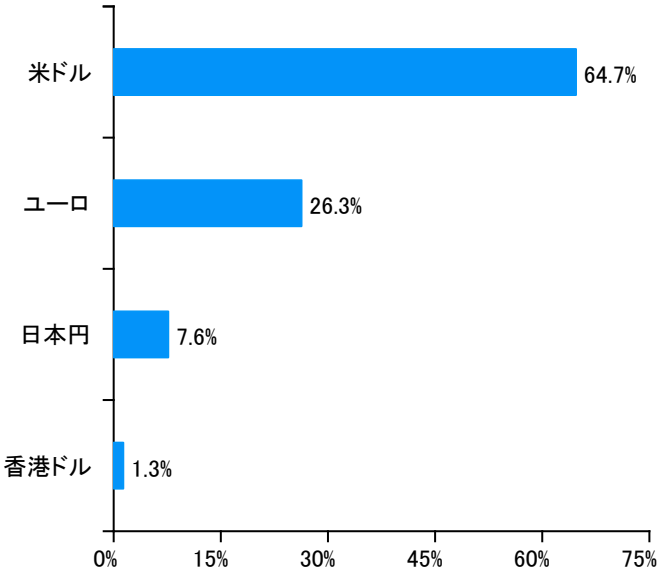
JPMワールド・CB・オープン

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

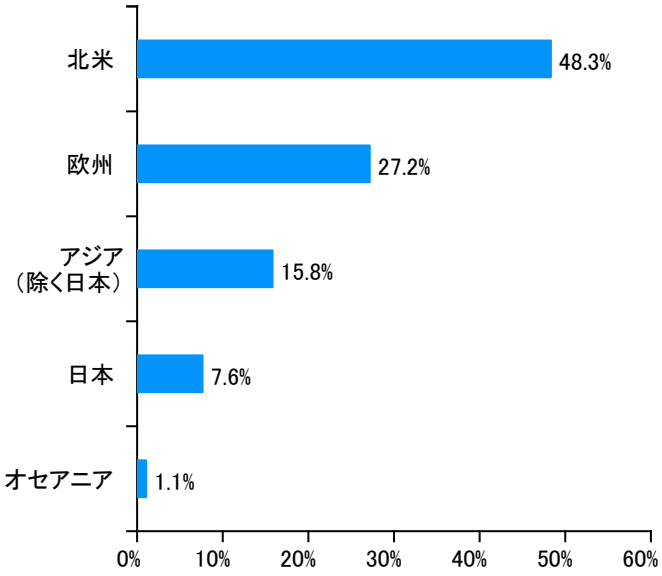
国別構成比率



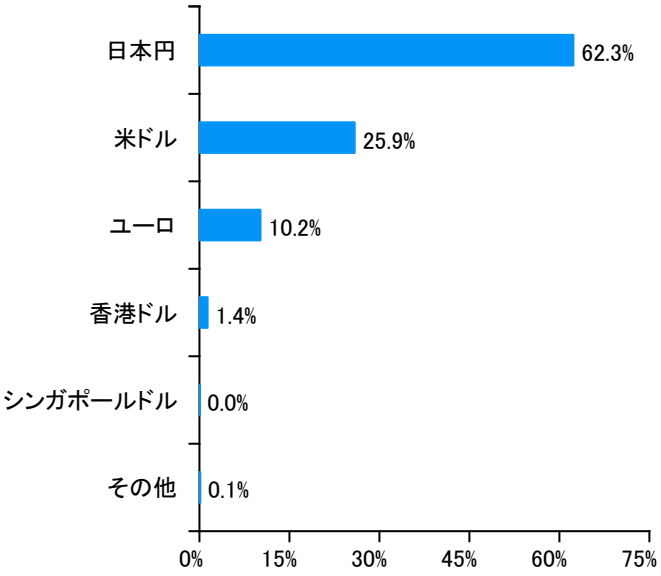
通貨別構成比率（為替ヘッジ前）



地域別構成比率



通貨別構成比率（為替ヘッジ後）



・国別、地域別、通貨別（為替ヘッジ前）の比率は組入有価証券を100%として計算しています。通貨別（為替ヘッジ後）については弾力的に行った為替予約や預金等を含めた実質的な比率をいい、当社システムの情報に基づいて対純資産で計算しています。比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
・通貨別構成比率（為替ヘッジ後）はベビーファンドのデータです。
・国別は各銘柄（但しCB等（CB・他社株転換社債・優先証券・ワラント債等を含みます）については転換対象とする株式等）につき当社および当社グループが判断した投資国に基づいて分類しています。
・地域別は各銘柄（但しCB等については転換対象とする株式等）につき当社および当社グループが判断した投資国に基づいて分類しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPMワールド・CB・オープン

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

組入上位10銘柄（2025年5月末現在）

	銘柄名	クーポン	償還日	国	業種	通貨	比率
	銘柄紹介						
1	BARCLAYS BK 1% MSFT EB	1.000%	2029/2/16	アメリカ	情報技術	米ドル	2.9%
	発行体はバークレイズ銀行（Barclays Bank PLC）であり、転換先のマイクロソフト（Microsoft Corporation）はソフトウエア会社。アプリケーション、追加クラウド・ストレージ、高度セキュリティソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。						
2	UBER TECHNOLOGIES 0% CB	0.000%	2025/12/15	アメリカ	資本財・サービス	米ドル	2.7%
	ウーバー・テクノロジーズ（Uber Technologies Inc）は配車サービス会社。道路交通、ナビゲーション、相乗り乗車、および決済処理ソリューション向けにアプリの開発を手掛ける。世界各地で事業を展開。						
3	SOUTHERN CO 3.875% CB	3.875%	2025/12/15	アメリカ	公益事業	米ドル	2.6%
	サザン（The Southern Company）は公益事業持株会社。子会社を通じて、米国南東部で発電、電力卸売・小売に従事する。無線通信、双方向ラジオ、電話、ポケットベル、インターネットアクセス・サービス事業も展開するほか、光ファイバー・ソリューションの卸売も手掛ける。						
4	DEXCOM 0.25% CB	0.250%	2025/11/15	アメリカ	ヘルスケア	米ドル	2.5%
	デクスコム（Dexcom, Inc.）は医療機器メーカー。糖尿病患者を対象とした血糖値モニタリングシステムの設計・開発に注力する。皮下組織で血糖値を常時測定する埋め込み用の小型機器と、指定された間隔で送信される血糖値を読み取るための小型体外受信機を開発。						
5	SCHNEIDER ELE1.97%SUFPCB	1.970%	2030/11/27	フランス	資本財・サービス	ユーロ	2.5%
	シュナイダーエレクトリック（Schneider Electric）は電力設備メーカー。主な製品は、自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品、照明スイッチ、アクセスコントロール、センサー、バルブ、サーキットブレーカー、ケーブル、付属品、信号装置、ヒューズ、モータースタータ、変圧器など。世界各地で事業を展開。						

・ブルームバーグ、各社ホームページ等をもとに、J.P.モルガン・アセット・マネジメント作成。
・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
・比率は対純資産で計算しています。
・銘柄名欄の「CB」は転換社債、「EB」は他社株転換社債、「WRT」は新株予約権証券、「PFD」は優先証券を表します。
・国は各銘柄（但しCB等については転換対象とする株式等）につき当社および当社グループが判断した投資国に基づいて分類しています。
・CB等の業種は転換対象とする株式等の情報に基づいています。
・業種はGICS分類に基づき表示していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
・上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、ファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPMワールド・CB・オープン

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

	銘柄名	クーポン	償還日	国	業種	通貨	比率
	銘柄紹介						
6	PING ANINSURANCE0.875%CB	0.875%	2029/7/22	中国	金融	米ドル	2.3%
	中国平安保険（集団）（Ping An Insurance（Group）Company of China Limited）は保険会社。金融サービス、ヘルスケア、自動車サービス、不動産サービス、およびスマート・シティ・ソリューションの5つのエコシステムを通じて、製品およびサービスを提供する。損害保険、生命保険商品を手掛ける。						
7	SBIホールディングス 0% JUL31 CB	0.000%	2031/7/25	日本	金融	日本円	2.3%
	SBIホールディングスは国内外のインターネット関連企業を中心にベンチャーキャピタル投資業務を行う。同社は、証券業務およびインベストメント・バンキング、ファイナンシャル・サービスも展開。						
8	FIVE9 0.5% CB	0.500%	2025/6/1	アメリカ	情報技術	米ドル	2.2%
	ファイブ9（Five 9 Inc）は、クラウド・コンタクト・センター向けソフトウエア会社。リアルタイム・時系列リポート、録音、品質モニタリング、従業員管理、CRMの統合を提供する。世界各地で事業を展開。						
9	CITIGROUPGLOBAL0%GMTN EB	0.000%	2028/3/15	フランス	生活必需品	ユーロ	1.9%
	シティグループ・グローバル・マーケッツ・ファンディング・ルクセンブルク（Citigroup Global Markets Funding Luxembourg SCA）は金融サービス会社。転換先のロレアル（L' Oreal）は化粧品メーカー。主な製品は、マスカラ、リップグロス、ファンデーション、アイシャドウ、化粧下地、マニキュア、口紅、フェイスパウダー、チーク、コンシーラーのほか、スキンケア、ヘアケア、ボディケア製品など。世界各地で事業を展開。						
10	高島屋 0% DEC28 CB	0.000%	2028/12/6	日本	一般消費財・サービス	日本円	1.9%
	髙島屋は、大阪、東京、京都を中心に海外でも百貨店を経営。また、輸出入業および卸売業、これらの業務に付随する製造業ならびに加工業を行う。同社は、主に衣料品、食料品、芸術品、日用雑の販売を行い、また不動産業も行う。						

・ブルームバーグ、各社ホームページ等をもとに、J.P.モルガン・アセット・マネジメント作成。
・組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
・比率は対純資産で計算しています。
・銘柄名欄の「CB」は転換社債、「EB」は他社株転換社債、「WRT」は新株予約権証券、「PFD」は優先証券を表します。
・国は各銘柄（但しCB等については転換対象とする株式等）につき当社および当社グループが判断した投資国に基づいて分類しています。
・CB等の業種は転換対象とする株式等の情報に基づいています。
・業種はGICS分類に基づき表示していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
・上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、ファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPMワールド・CB・オープン

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

6月の世界のCB市場は上昇しました。米中の貿易摩擦が緩和するとの楽観的な見方が広がったほか、中東情勢の沈静化やFRB（米連邦準備理事会）の早期利下げ期待から、CB市場は上昇しました。

当月、世界のCB市場動向を表すFTSEグローバルCBインデックスは、米ドルベースでプラスとなりました。各国・地域のCBインデックスでは、欧州（ユーロベース）を除き、米国（米ドルベース）、日本（円ベース）、アジア（除く日本、米ドルベース）はプラスとなりました。

運用状況

6月の当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当月は、有価証券が上昇したことが、基準価額を押し上げました。セクター別では、テクノロジーや金融などがプラスに寄与した一方、消費財（生活必需品）や公益事業などがマイナスに寄与しました。国・地域別では、全ての国・地域がプラスに寄与しました。株価連動性については、前月末の水準から上昇しました。

市場見通しと今後の運用方針

今後の四半期も市場が政府の政策の頻繁な変化に適応する中で、変動性が高い状況が続くと見ています。市場がトランプ政権の政策を導く重要な役割を担う可能性がある中で、年初から見られたボラティリティ（変動性）は持続する可能性があると見ています。また米国経済は2025年に入って強さを見せましたが、勢いは衰えているようです。米国からの利益成長は依然として堅調であると予想されていますが、米国政権の貿易やその他の政策に関する不確実性が、企業や家計の「様子見」姿勢を引き起こし、投資を抑制し、消費者をやや慎重にさせる可能性があります。このような見通しの下、運用チームは、米国の税制と関税政策の将来の軌道と、それらがインフレと成長に与える影響が依然として不確実であるため、ポートフォリオを分散させることが重要だと考えます。なお、足元の環境は不確実であると同時にボラティリティが高いものですが、長期投資家にとっては多くの投資機会を提供する可能性があります。

CBは様々な理由から投資妙味が高い資産と考えます。第一に、金利水準、地政学的な緊張、インフレの高まりによる市場の変動性の高まりなどを背景とした資産クラスの割安感から、新規投資の好機となっています。第二に、CBは債券の特性により下落率が抑制される傾向にあることに加え、一般的な債券よりもスプレッドが大きく、デュレーションも短くなっています。また、CBにはオプション（株式に転換しうる権利）が組み入れられているため、デュレーション・リスクが大幅に低減されます。金利が上昇すると、債券部分は低下しますが、オプション部分の評価が上昇します。

当ファンドの運用においては十分に地域や業種の分散を図っていく方針です。為替ヘッジについては当ファンドの基準価額の下振れを抑えることに重点を置き、株価連動性と共に今後も随時見直しを実施して調整していく方針です。

・上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。
・上記運用状況の基準価額の変動については、前記の「騰落率」をご覧ください。

※上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

ファンドの特色

1 ファンドは、マザーファンド*1を通じて世界各国のCB（転換社債）を実質的な主要投資対象として運用を行い、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。

※ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。
*1 GIMワールド・CB・オープン・マザーファンド。

2 CBへの投資にあたっては、投資地域の分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業の成長性および安定性等を総合的に分析し、魅力的な銘柄を選定します。

3 弾力的に為替ヘッジを行うことにより、主として為替変動による基準価額の下落リスクを軽減させることを目指します。

4 JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド（英国法人）に運用を委託*1します。

- J. P. モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
*1 為替ヘッジを含みます。

・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に世界各国のCBに投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。CBの価格は、転換先株式の価格変動の影響を受けるため、株式と同様の要因により、変動することがあります。
信用リスク	CBの発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該CBの価格が変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動がCBの価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、CBの価格が下落します。
為替変動リスク	為替相場の変動が投資資産の価値の変動に影響を与えることがあります。ファンドは、為替ヘッジを弾力的に行いますが、ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
流動性リスク	CBは市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。
*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。
*3 評価益を含みます。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPMワールド・CB・オープン

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	1口単位または1円単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限です。(設定日は2001年9月28日です。)
決算日	毎年1月30日および7月30日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年2回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2025年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は3.3%(税抜3.0%)を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年率1.65%(税抜1.50%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。 信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日以降に信託財産中から支払います。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)(上限)、または年間330万円(税抜300万円)のうちいずれか少ない額を信託財産に日々計上します。)」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(am.jpmorgan.com/jp)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

取扱販売会社について

●投資信託説明書（交付目論見書）は下記の販売会社で入手することができます。
●登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
●株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
●下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
●下記登録金融機関（登金）は、日本証券業協会の特別会員です。

2025年7月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○		
株式会社　あいち銀行	東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社　あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○	
株式会社　イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社　池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○		○		
株式会社　SMBC信託銀行	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○		※1
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社　SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社　SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社　SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○	○			
株式会社　大垣共立銀行	東海財務局長(登金)第3号	○			○	
OKB証券株式会社	東海財務局長(金商)第191号	○				
株式会社　香川銀行	四国財務局長(登金)第7号	○				
株式会社　鹿児島銀行	九州財務局長(登金)第2号	○				
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○				
株式会社　熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○				
株式会社　十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○				
株式会社　千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○	※2
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
株式会社　南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○				
株式会社　西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○	
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○				
株式会社　百五銀行	東海財務局長(登金)第10号	○			○	

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

取扱販売会社について

●投資信託説明書（交付目論見書）は下記の販売会社で入手することができます。
●登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
●株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
●下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
●下記登録金融機関（登金）は、日本証券業協会の特別会員です。

2025年7月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○				
株式会社　広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○			○	
株式会社　福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○	
株式会社　北海道銀行	北海道財務局長(登金)第1号	○			○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
株式会社　三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○		○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○	
株式会社　三菱UFJ銀行（インターネットバンキング専用）	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
株式会社　三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）（インターネットトレードのみ）	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○	
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	関東財務局長(金商)第3233号	○		○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

※1 株式会社　SMBC信託銀行は上記の他に一般社団法人投資信託協会にも加入しています。
※2 インターネットバンキング、テレフォンバンキングおよびちばぎんコンサルティングプラザ（千葉・柏・船橋・市川）での取り扱いとなります。

本資料で使用している指数について

●　FTSEグローバルCBインデックスは、Refinitiv（「リフィニティブ」）が発表しており、著作権はリフィニティブに帰属しております。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT